

貸借対照表

(平成29年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 3,326,247】	【流動負債】	【 1,342,504】
現金及び預金	1,150,617	買掛金	245,442
受取手形	461,519	短期借入金	420,000
電子記録債権	308,187	未払金	79,792
有価証券	749,352	未払法人税等	104,769
商品及び製品	416,112	未払消費税等	1,712
仕掛品	35,579	未払費用	47,964
原材料及び貯蔵品	141,659	前受り金	10,956
前払費用	29,767	預り金	22,456
繰延税金資産	18,139	引当金	2,152
その他資産	14,843	賞与引当金	29,585
貸倒引当金	△ 1,533	設備関係支出手形	377,657
【固定資産】	【 2,771,983】	その他	16
(有形固定資産)	(2,246,208)	【固定負債】	【 209,089】
建物	1,136,916	リース債務	3,647
構築物	107,411	退職給付引当金	159,976
機械装置	506,779	役員退職慰労引当金	4,386
車両運搬具	4,009	繰延税金負債	8,723
工具器具備品	25,932	資産除去債務	10,173
土地	351,047	預り保証金	22,000
リース資産	5,800	その他	182
建設仮勘定	108,310	負債合計	1,551,593
(無形固定資産)	(8,317)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	7,365	【株主資本】	【 4,461,585】
電話加入権	951	(資本金)	(601,800)
(投資その他の資産)	(517,457)	(資本剰余金)	(390,679)
投資有価証券	280,490	資本準備金	389,764
関係会社株	18,038	その他資本剰余金	914
出資	250	(利益剰余金)	(3,984,148)
長期前払費用	2,209	利益準備金	150,450
会費	1,750	その他利益剰余金	3,833,698
保険積立	210,962	固定資産圧縮積立金	59,223
その他	4,706	別途積立金	3,100,000
貸倒引当金	△ 950	繰越利益剰余金	674,474
		(自己株式)	(△ 515,043)
		【評価・換算差額等】	【 85,052】
		その他有価証券評価差額金	85,052
資産合計	6,098,231	純資産合計	4,546,637
		負債及び純資産合計	6,098,231

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年11月1日
至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,676,723
売 上 原 価		4,541,129
売 上 総 利 益		1,135,594
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		649,521
営 業 利 益		486,073
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	6,488	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	30	
貸 貸 料 収 入	15,430	
そ の 他	8,549	30,498
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,872	
そ の 他	3,314	5,187
経 常 利 益		511,384
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	13,010	
保 険 解 約 返 戻 金	1,868	14,878
特 別 損		
固 定 資 産 売 却 損	1,084	
固 定 資 産 除 却 損	9,702	
解 約 保 険 差 損	1,293	12,079
税 引 前 当 期 純 利 益		514,182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	160,769	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,662	150,107
当 期 純 利 益		364,075

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年11月1日)
(至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			914	914			
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,269	
別途積立金の積立							100,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	914	914	—	△5,269	100,000
当期末残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	495,444	3,710,388	△521,685	4,180,267		41,517	4,221,784
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△90,315	△90,315		△90,315			△90,315
当期純利益	364,075	364,075		364,075			364,075
自己株式の取得			△857	△857			△857
自己株式の処分			7,500	8,415			8,415
固定資産圧縮積立金の取崩	5,269	—		—			—
別途積立金の積立	△100,000	—		—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—		43,534	43,534
事業年度中の変動額合計	179,029	273,760	6,642	281,317		43,534	324,852
当期末残高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585		85,052	4,546,637

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分
して測定することができない複合金融
商品は、複合金融商品全体を時価評価
し、評価差額を当期の損益に計上して
おります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別
法による原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)、平
成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	7～38年
構 築 物	7～40年
機 械 装 置	9 年
車 両 運 搬 具	4～6年
工 具 器 具 備 品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………ソフトウェア(自社利用分)について
は社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は74,642千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,127,918千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 30,618千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 3,000千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 16,869千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	61,651千円
売上原価	232,196千円
販売費及び一般管理費	194千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,182,486	1,281	17,000	1,166,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,281株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 17,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成28年 10月31日	平成29年 1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,830	25.00	平成29年 10月31日	平成30年 1月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産											
賞与		引	当	金							8,937千円
未払		事	業	税							6,878千円
その他		の		他							6,188千円
繰延税金資産		性	資	産							22,004千円
繰延税金負債		性	引	当							<u>△ 3,864千円</u>
繰延税金負債		性	資	産							<u>18,139千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産											
役員退職		職	慰	勞	引	当	金				1,315千円
有価証券		証	券	評	引	価	損				3,141千円
退職給付		給	付	引	当	金	産				47,981千円
一括償却		償	却	資			産				1,224千円
減価償却		報	却	費			用				1,834千円
繰延税金資産		損	去	損			失				2,455千円
繰延税金負債		除	去	債			務				3,050千円
繰延税金負債		の					他				722千円
繰延税金資産		性	資	産			小				61,724千円
繰延税金負債		性	引	当			計				<u>△ 8,654千円</u>
繰延税金負債		性	資	産			合				<u>53,070千円</u>
繰延税金負債											
固定資産		産	圧	縮	積	立	金				△25,378千円
その他の有価証券		価	証	券	評	価	差				<u>△36,416千円</u>
繰延税金負債		金	負	債			合				<u>△61,794千円</u>
繰延税金負債		金	負	債			の				<u>△ 8,723千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組立型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,150,617	1,150,617	—
(2) 受取手形	461,519	461,519	—
(3) 電子記録債権	308,187	308,187	—
(4) 売掛金	749,352	749,352	—
(5) 投資有価証券	250,618	250,618	—
資産計	2,920,296	2,920,296	—
(1) 買掛金	245,442	245,442	—
(2) 短期借入金	420,000	420,000	—
(3) 設備関係支払手形	377,657	377,657	—
負債計	1,043,100	1,043,100	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	29,872
関係会社株式 ※2	18,038

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。
- ※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	984,000	—	—	—
受取手形	461,519	—	—	—
電子記録債権	308,187	—	—	—
売掛金	749,352	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	50,000	—	—
合計	2,503,060	50,000	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	420,000	—	—	—	—	—
合計	420,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	楠マルミ 工業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の 部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	8,059 14,177	有償支給 未収入金 買掛金	724 1,243

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主堀江鎔子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 903円32銭 |
| 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 4,546,637千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 4,546,637千円 |
| 普通株式の発行済株式総数 | 6,200,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 1,166,767株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 5,033,233株 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 72円41銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 当期純利益 | 364,075千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 364,075千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,027,861株 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合について、平成30年1月29日開催予定の第49期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- 単元株式数の変更
 - 単元株式数変更の理由
全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更するものです。
 - 単元株式数変更の内容
普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
 - 変更日
平成30年5月1日
- 株式併合
 - 株式併合の理由
上記、「1. 単元株式数の変更」の通り単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うものです。

(2) 株式併合の内容

① 株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年5月1日をもって、平成30年4月30日（実質上、平成30年4月27日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年10月31日現在） 6,200,000株

株式併合により減少する株式数 4,960,000株

株式併合後の発行済株式総数 1,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて交付します。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額 4,516円61銭

1株当たり当期純利益 362円05銭

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	142,968千円
退職給付費用	37,396千円
退職給付の支払額	△20,388千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>159,976千円</u>

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	159,976千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>159,976千円</u>
退職給付引当金	159,976千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>159,976千円</u>

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	37,396千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,791千円であります。